



2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年12月26日

上場会社名 J. フロント リテILING株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	840,400	3.3	361,767	8.4	37,610	11.9	37,042	9.4	34,897	△0.0
2019年2月期第3四半期	813,679	△1.6	333,608	△2.6	33,625	△0.5	33,853	△10.6	34,898	△7.5

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	20,997	△4.9	20,930	△15.6	80.22	80.19
2019年2月期第3四半期	22,077	△6.9	24,811	△12.1	84.37	84.35

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	1,284,227	464,762	409,703	31.9	1,565.12
2019年2月期	1,029,573	468,485	412,700	40.1	1,576.68

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	17.00	-	18.00	35.00
2020年2月期	-	18.00	-	-	-
2020年2月期(予想)	-	-	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,167,000	3.7	492,000	7.0	49,500	8.8	47,000	14.9	43,700	3.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
通期	25,800	△5.7	円 銭 98.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	270,565,764株	2019年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	8,794,917株	2019年2月期	8,812,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	261,760,391株	2019年2月期3Q	261,670,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)の日本経済は、大型台風の影響や消費増税前の駆け込みと増税後の反動により、個人消費に増減が見られるなど不安定で力強さに欠ける動きとなりました。その後、増税による影響は徐々に和らぎ、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど緩やかな回復が続いています。

小売業界では、9月は消費増税前の駆け込みにより耐久財や高額商品を中心に売上高が大幅に増加したものの、消費増税後の10月はその反動により大幅な減少となりました。インバウンドは、為替の影響により、一時期低調となりましたが、現在は回復傾向に転じています。

このような厳しい環境の中、当社グループは“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”という新しいグループビジョンの実現を目指した「2017～2021年度 中期経営計画」の3年目を迎え、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテラー」としての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、重点3事業(クレジット金融事業、人材派遣事業、建装事業)の取り組みを行っています。

加えて、持続可能な社会への貢献と企業として持続的な成長の実現にむけたESGを重視した経営を実行するため、「低炭素社会への貢献」をはじめとする5つの重要課題を特定し、中長期の目標達成にむけた行動計画の立案など全社的な取り組みを進めております。また、当社グループは金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書(TCFD提言)に賛同するとともに、5月に設立された「TCFDコンソーシアム」に参画いたしました。10月には、当社グループが設定した温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」により、科学的根拠に基づいた目標として認定されました。

このような当社グループの取り組みについて、ご理解を深めていただくことを目的に、昨年同様、11月にアナリスト・機関投資家を対象に「ESG説明会」を開催いたしました。

百貨店事業につきましては、持続可能な社会の構築に貢献するため、不要となった衣料品などの回収を行う「ECOFF(エコフ)リサイクルキャンペーン」を大丸・松坂屋の基幹店舗で10月から11月にかけて開催し、今回も多くのお客様にご参加いただきました。

また、建て替え工事中であった大丸心齋橋店本館は8月23日に竣工し、9月20日にグランドオープンを迎えました。開店前から約5,000人のお客様にお並びいただき、開店時間を予定より前倒ししてのオープンとなりました。店づくりのコンセプトは「Delight the World ～世界が憧れる、心齋橋へ。」とし、心齋橋店の強みである富裕層や訪日外国人のお客様への対応をさらに強化しながら、“生活を積極的に楽しむすべてのお客様”をターゲットとして設定しています。新規ブランドも積極的に導入し、関西初出店37店舗、新業態50店舗を含む370店舗を展開します。ビジネスモデルは、従来の百貨店とはまったく異なり、全体面積の約65%を定期賃貸借の売場で構成するといった斬新なレイヤー構造をベースとしたものとなります。

一方で、地方郊外店の経済環境の変化と競合激化が進む中、当社グループの地方百貨店構造改革の一環として、下関大丸が今後も地域に貢献し、持続可能な成長を目指すため、同社を大丸松坂屋百貨店に吸収合併することを決定いたしました(2020年3月予定)。また、大丸山科店については3月をもって営業を終了いたしました。

不動産事業につきましては、アーバンドミナント戦略の一環として、「ビューティー&ヘルス」をキーワードとした商業施設として、4月に京都烏丸エリアの東洞院通に「BINO 東洞院(ビノ ヒガシノトウイン)」を、12月に松坂屋上野店第二別館跡地に「BINO 御徒町(ビノ オカチマチ)」をオープンいたしました。また、オー・エム・ホテル日航ビル地下1階を改装し、11月に「DAIMARU WHITE AVENUE(大丸 ホワイトアベニュー)」をオープンいたしました。

パルコ事業につきましては、3月には「職住が接近する都心生活者のための新しいコミュニティの創造」をコンセプトに錦糸町パルコを、6月には「幸せの共感 ここから未来へ」をコンセプトに沖縄初出店94店を含む全250店を擁するサンエー浦添西海岸 PARCO CITYを、8月には「都市生活者のライフスタイルサポート、都市機能の充実」をコンセプトに川崎ゼロゲートを開店いたしました。一方で取り巻く商環境の変化を勘案し、5月に宇都宮パルコを開店いたしました。また、1969年の池袋パルコ開業から50周年を迎える節目の年に生まれ変わる新生「渋谷パルコ」は約180の個性あふれるショップを導入し、11月22日にグランドオープンいたしました。次世代商業空間の創造に向けた店舗づくりの方向性では、体験型コンテンツを拡充させるほか、ラグジュアリー、モード、ストリート・カルチャーのミックスによるファッションの再提案や、ICTを活用した未来型の売場づくりなどに取り組んでいます。これまでの商業施設の枠を超え、デザイナー・クリエイターなどの送り手と共感・共創し、新たな取り組みを行うことで新しい刺激や楽しさの体験価値を提案し、グローバルに情報発信するビルを目指していきます。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は8.4%増の3,617億67百万円、営業利益は9.4%増の370億42百万円、税引前四半期利益は0.0%減の348億97百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4.9%減の209億97百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

9月は消費税増税前の駆け込み需要により、高額品を中心に好調に推移いたしました。10月・11月はその反動が大きく、特に10月は台風などの天候不順も相まって店頭売上の回復が遅れました。

そうした中、大丸心齋橋店では9月20日に新本館がグランドオープンし、「Delight the World ～世界が憧れる、心齋橋へ。」というストアコンセプトのもと、フロア構成、品揃え、デザイン、環境など全てにおいて、今までにない「未来に向けた新しい百貨店」に生まれ変わりました。

店舗戦略の基軸となる集客力強化の取り組みとして、松坂屋名古屋店・南館2階フロアを7年ぶりに改装し、「美・食・雑貨」を融合した新編集売場「KiKiYOCHOCHO（キキヨコチョ）」を3月にオープンいたしました。日本初出店・東海地区初出店を含む25ショップで構成し、百貨店の高級感と横丁の賑わい感が共存する、女性の「ためせる・みつかる・くつろげる」をかなえる空間となっております。

顧客基盤拡大の取り組みでは、「新しい顧客体験の提供」と「営業施策の高度化」の視点に基づく、お客様との更なる関係性強化のため、5月末に<大丸・松坂屋アプリ>を全国13店舗へ拡大展開いたしました。

拡大する富裕層マーケットに対しては、新規口座開拓を継続して取り組むとともに、新たな外商ビジネスモデルを展開するため、ICTを活用した業務支援システムの整備と新しい組織体制の構築に取り組みしました。

インバウンドマーケットに対しては、化粧品売場の拡大やSNSを活用した情報発信、重点取組先との連携強化による顧客接点拡大などに取り組みました。

ECO活動を通じてお客様への負担や地球への負荷をOFFする「持続可能な参加型プロジェクト」に取り組んでおり、10月から11月には大丸・松坂屋10店舗でのリサイクルキャンペーンに加え、神戸と名古屋ではファッションイベントと連携してスペシャルデーを展開するなど、積極的なリサイクル・リユース活動「ECOFF（エコフ）」に取り組まれました。

また、地方百貨店構造改革の一環として、下関大丸の今後の継続的な成長を目指し、2020年3月（予定）に同社を大丸松坂屋百貨店に吸収合併し、直営化することを決定いたしました。

なお、大丸山科店については昨今の経営環境の変化と競合激化が進む中、業績の改善を見通すことは困難であるとの判断から、3月31日をもって営業を終了いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は1.7%減の1,934億37百万円、営業利益は11.4%減の140億32百万円となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、11月にパルコブランドの新たな魅力の表現として渋谷パルコを再開業いたしました。また、リノベーション型の開発物件である錦糸町パルコ（3月）、株式会社サンエーとの共同事業によるサンエー浦添西海岸 PARCO CITY（6月）、川崎ゼロゲート（8月）をそれぞれ開業し、多様な業態開発手法に基づく不動産開発を推進いたしました。パルコ店舗では、デジタル環境の進化や消費志向の変化を捉え、優待方法を割引からポイントサービスに変更する（10月）など、顧客起点でのビジネスモデル変革を進める体制を整え、新たなテナント開発や顧客接点拡大・満足度向上に向けたコミュニケーション強化に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は渋谷再開業事業における保留床売却などにより32.8%増の880億29百万円、営業利益は24.5%増の101億30百万円となりました。

<不動産事業>

2017年度にGINZA SIXと上野フロンティアタワーが開業した後も、エリア全体の魅力を最大化し、地域と成長をともにするアーバンドミナント戦略の取り組みを進めております。

4月にはアーバンドミナント戦略の重点地区である京都においてビューティー&ヘルスをコンセプトとする商業施設「BINO 東洞院」を、12月には上野において「BINO 御徒町」を開業いたしました。また、11月には心齋橋でオー・エム・ホテル日航ビル地下1階を改装し、ファッションや美容サービスなど新規テナント19店舗を導入、既存テナント8店舗とあわせて「DAIMARU WHITE AVENUE」としてリニューアルオープンするなど、周辺開発に取り組みました。

以上のような取り組みに加え、百貨店事業から神戸店・京都店・上野店の周辺店舗の移管を受けたこともあり、前年同四半期に比べ売上収益は4.7%増の132億66百万円、営業利益につきましては、固定資産売却益を計上したこともあり60.2%増の71億89百万円となりました。

<クレジット金融事業>

外部加盟店での利用増による手数料収入と割賦販売利息収入等が増加した結果、前年同四半期に比べ売上収益は2.1%増の80億18百万円となりましたが、先行投資費用が増加した結果、営業利益は3.2%減の19億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,842億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,546億54百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加などによるものです。一方、負債合計は8,194億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,583億78百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加などによるものです。資本合計は4,647億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億23百万円減少いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による利益剰余金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ235億11百万円増の491億70百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは675億32百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用による減価償却費及び償却費の調整や営業債務の増加などにより457億2百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは256億54百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより37億22百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは183億76百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、社債の発行による収入があったものの、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の返済額の計上があったことなどにより62億80百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月8日に公表いたしました2020年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,659	49,170
営業債権及びその他の債権	132,943	172,616
その他の金融資産	7,324	6,202
棚卸資産	38,349	23,106
その他の流動資産	7,004	6,249
流動資産合計	211,281	257,344
非流動資産		
有形固定資産	471,238	475,306
使用権資産	—	185,959
のれん	523	523
投資不動産	197,162	220,244
無形資産	4,489	5,530
持分法で会計処理されている投資	17,616	18,632
その他の金融資産	96,225	92,679
繰延税金資産	8,280	10,687
その他の非流動資産	22,754	17,316
非流動資産合計	818,291	1,026,882
資産合計	1,029,573	1,284,227

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	31,320	42,100
営業債務及びその他の債務	138,938	173,873
リース負債	—	29,211
その他の金融負債	32,252	31,328
未払法人所得税等	8,174	4,936
引当金	1,851	1,645
その他の流動負債	62,490	65,273
流動負債合計	275,028	348,369
非流動負債		
社債及び借入金	143,058	145,572
リース負債	—	197,837
その他の金融負債	47,718	43,151
退職給付に係る負債	29,003	22,478
引当金	5,176	4,659
繰延税金負債	60,455	56,614
その他の非流動負債	647	781
非流動負債合計	286,059	471,095
負債合計	561,087	819,465
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	212,210	212,357
自己株式	△15,090	△14,972
その他の資本の構成要素	14,745	11,901
利益剰余金	168,861	168,442
親会社の所有者に帰属する持分合計	412,700	409,703
非支配持分	55,784	55,058
資本合計	468,485	464,762
負債及び資本合計	1,029,573	1,284,227

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	333,608	361,767
売上原価	△178,560	△206,653
売上総利益	155,047	155,113
販売費及び一般管理費	△121,422	△117,503
その他の営業収益	2,512	7,692
その他の営業費用	△2,284	△8,259
営業利益	33,853	37,042
金融収益	871	840
金融費用	△865	△4,262
持分法による投資損益	1,039	1,277
税引前四半期利益	34,898	34,897
法人所得税費用	△10,517	△11,731
四半期利益	24,380	23,165
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,077	20,997
非支配持分	2,302	2,168
四半期利益	24,380	23,165
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.37	80.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.35	80.19

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	24,380	23,165
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	369	△1,987
確定給付制度の再測定	—	△180
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	33	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	403	△2,205
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53	2
在外営業活動体の換算差額	△29	△34
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	26	△29
税引後その他の包括利益	430	△2,235
四半期包括利益	24,811	20,930
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,440	18,832
非支配持分	2,371	2,097
四半期包括利益	24,811	20,930

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△28	55	301
四半期包括利益合計	—	—	—	△28	55	301
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	—
株式報酬取引	—	210	162	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△442
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	212	156	29	△49	△442
2018年11月30日時点の残高	31,974	212,077	△15,088	△42	△9	15,690

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887
会計方針の変更の影響	—	—	487	487	—	487
会計方針の変更を反映した残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
四半期利益	—	—	22,077	22,077	2,302	24,380
その他の包括利益	33	362	—	362	68	430
四半期包括利益合計	33	362	22,077	22,440	2,371	24,811
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,417	△9,417	△942	△10,359
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	1	△516	△515
株式報酬取引	—	—	—	373	—	373
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△33	△476	476	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	—	△19
所有者との取引額合計	△33	△496	△8,940	△9,068	△1,458	△10,527
2018年11月30日時点の残高	—	15,638	164,776	409,378	56,280	465,659

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△33	4	△1,917
四半期包括利益合計	—	—	—	△33	4	△1,917
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	146	122	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△897
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	146	118	—	—	△897
2019年11月30日時点の残高	31,974	212,357	△14,972	△116	△1	12,019

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の変更を反映した残高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
四半期利益	—	—	20,997	20,997	2,168	23,165
その他の包括利益	△217	△2,164	—	△2,164	△70	△2,235
四半期包括利益合計	△217	△2,164	20,997	18,832	2,097	20,930
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,419	△9,419	△972	△10,392
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	—	—	269	60	329
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	217	△679	679	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	217	△679	△8,740	△9,155	△908	△10,063
2019年11月30日時点の残高	—	11,901	168,442	409,703	55,058	464,762

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,898	34,897
減価償却費及び償却費	14,799	37,952
減損損失	408	577
金融収益	△871	△840
金融費用	865	4,262
持分法による投資損益 (△は益)	△1,039	△1,277
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△2,719
固定資産処分損	1,184	3,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,478	16,235
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△28,972	△34,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	21,706	31,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,061	△6,525
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68	△1,672
その他	4,160	8,029
小計	37,507	89,136
利息の受取額	94	81
配当金の受取額	293	250
利息の支払額	△760	△4,204
法人所得税の支払額	△17,758	△20,387
法人所得税の還付額	2,453	2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,830	67,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,229	△26,359
有形固定資産の売却による収入	7	461
投資不動産の取得による支出	△3,972	△1,965
投資不動産の売却による収入	32	2,959
投資有価証券の取得による支出	△928	△821
投資有価証券の売却による収入	8,478	3,546
その他	△320	△3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,932	△25,654

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850	△6,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,999	—
長期借入れによる収入	11,850	1,300
長期借入金の返済による支出	△16,400	△11,540
社債の発行による収入	—	29,864
リース負債の返済額	—	△21,203
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△9,397	△9,413
非支配株主への配当金の支払額	△942	△972
その他	△350	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,096	△18,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,198	23,501
現金及び現金同等物の期首残高	38,883	25,659
現金及び現金同等物の為替変動による影響	26	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,711	49,170

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用权資産は、IFRS第16号がリース契約の開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。ただし、短期リース又は少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点の要約四半期連結財政状態計算書において、資産が2,106億37百万円、負債が2,252億27百万円それぞれ増加、資本が145億90百万円減少しております。なお、要約四半期連結損益計算書において、税引前四半期利益に与える影響は軽微であります。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	パルコ事業	不動産事業	クレジット金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	196,568	65,979	11,819	4,766	279,133	54,474	333,608	—	333,608
セグメント間収益	253	293	849	3,088	4,485	22,906	27,392	△27,392	—
計	196,822	66,272	12,669	7,854	283,618	77,381	361,000	△27,392	333,608
セグメント利益	15,839	8,139	4,488	1,969	30,436	2,658	33,095	758	33,853
金融収益									871
金融費用									△865
持分法による 投資損益									1,039
税引前 四半期利益									34,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	193,091	87,562	12,472	5,139	298,266	63,500	361,767	—	361,767
セグメント間収益	345	467	794	2,878	4,486	32,674	37,160	△37,160	—
計	193,437	88,029	13,266	8,018	302,752	96,175	398,928	△37,160	361,767
セグメント利益	14,032	10,130	7,189	1,905	33,258	4,218	37,476	△433	37,042
金融収益									840
金融費用									△4,262
持分法による 投資損益									1,277
税引前 四半期利益									34,897

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
- 3 セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。